



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 10日

上場会社名 電気化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4061

本社所在都道府県

(URL <http://www.denka.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 晝間 敏男

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏名 南井 宏二 TEL (03) 3507 - 5097

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 10日

米国会計基準採用の有無 無

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	251,116	3.0	21,451	19.1	17,610	39.7
15年 3月期	243,824	1.3	18,017	7.7	12,608	49.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 3月期	10,554	121.1	21.70		21.69		9.7	5.6
15年 3月期	4,773	-	9.99		-		4.9	4.0

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 562百万円 15年 3月期 261百万円

期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 482,483,804株 15年 3月期 470,958,927株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	315,742	114,964	36.4	238.13
15年 3月期	313,560	102,105	32.6	211.45

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 482,422,505株 15年 3月期 482,545,104株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	32,212	8,102	22,438	6,630
15年 3月期	29,499	19,841	11,495	4,882

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 16社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 1社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	126,000	8,500	5,000
通期	257,000	19,000	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 22円80銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

< 添付資料 >

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）及び子会社50社、関連会社52社より構成されており、樹脂・化成品、有機・無機化学品、機能・加工製品、セメント・建材の製造、販売を主たる業務としているほか、これらに附随するサービス業務等を営んでおります。

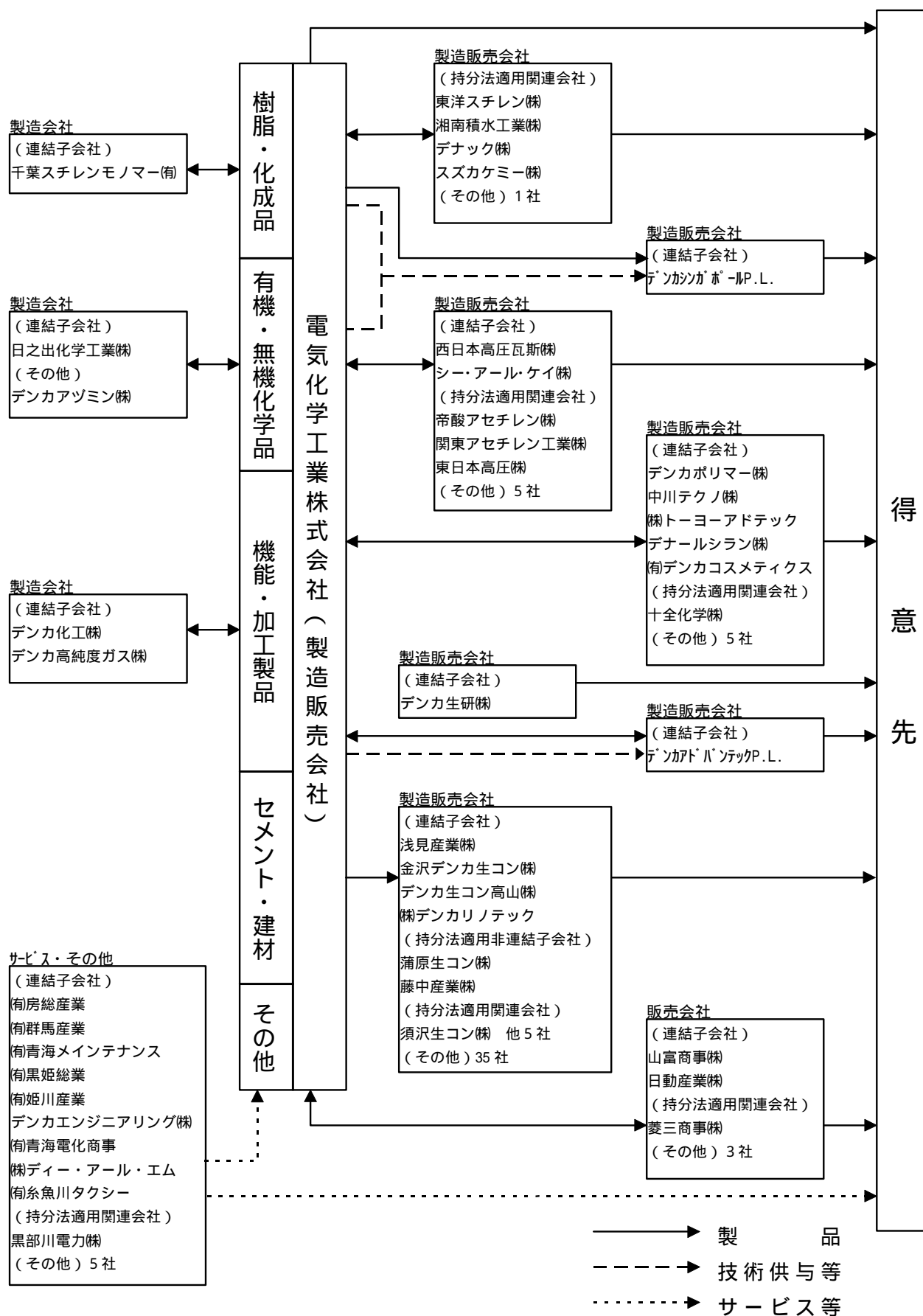
各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次の通りであります。

なお、次の事業区分は、「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

事業区分	売上区分	主要な会社
樹脂・化成品	スチレン・ABS 化成品 機能性樹脂	当社、千葉スチレンモノマー(有)、デンカソガポールP.L.、 東洋スチレン(株) その他4社 (計8社)
有機・無機 化学品	肥料・無機製品 有機化学品	当社、デンカソガポールP.L.、日之出化学工業(株)、西日本高圧瓦斯(株)、 デンカアツミン(株) その他9社 (計14社)
機能・ 加工製品	樹脂加工製品 電子機能材 医薬品	当社、デンカポリマー(株)、中川テクノ(株)、 デンカアドバンテックP.L.、デンカ生研(株)、 その他11社 (計16社)
セメント・建材	セメント・ 特殊混和材	当社、デンカ生コン高山(株)、 その他46社 (計48社)
その他	サービス・ エンジニアリング他	山富商事(株)、デンカエンジニアリング(株)、 その他19社 (計21社)

(注) 各事業区分毎の会社数は、複数の事業を営んでいる会社の場合にはそれぞれに含めて記載しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



デンカ生研(株)は、株式をジャスダックに上場しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、青海工場の石灰石原石山や水力を中心とした低コスト自家発電設備などの保有資源と有機、無機、セメントにわたる幅広い技術蓄積とを最大限に活用した「特色と存在感のある化学メーカー」をあるべき姿と考え、より優良なる専門化学会社を目指して、収益の長期安定化と持続的成長に取り組んでおります。

また、環境の保全と安全の確保は経営の重要課題と認識し、レスポンシブル・ケア活動を積極的に推進し、化学物質の排出削減などの環境負荷の低減、廃棄物の削減および有効利用等に努めております。

2. 目標とする経営指標

本年4月にスタートした当社グループの新たな取り組みである「DENKA「ニューステージ 2006」」では次の3つの指標を当面の目標（連結ベース）としております。

売上高営業利益率	:	10%以上
自己資本比率	:	50%以上
有利子負債額	:	650億円以下

3. 利益配分に関する基本方針

企業価値の長期的な増大が、株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。

その上で、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。なお、配当性向や株主資本配当率等の具体的な目標は定めておりません。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、顧客や株主、地域社会、従業員など多くの関係者各位のご期待・ご信頼に応えるべく、収益力や業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方、社会の信頼と共感を得られる企業であり続けようとする姿勢を徹底することで企業価値の向上に努力しております。企業統治はそのための土台と考え、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備強化を図っております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は企業統治機構として監査役制度を採用しております。「委員会等設置会社」については当社の経営実態から大きくかけ離れており、現時点では採用を考慮しておりません。

具体的には以下により運営しております。

取締役会

重要な業務執行に関する意思決定機関であり、業務執行取締役に対する監督機関でもあります。一昨年6月に、取締役の人数を20名から16名へと減員し、議論の活性化を図っております。業務執行については、専務以下の各取締役が担当制または部門長の委嘱により業務を分担し責任を持って遂行しております。

また原則として監査役4名全員が取締役会に出席し、業務執行取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

監査役・監査役会

現在、4名の監査役（うち社外3名）による監査体制を敷いております。監査役会は毎月1回開催され、各監査役から監査業務の結果につき報告を受け、協議しております。また、業務執行の状況を聴取すべく、常勤監査役会を随時開催しております。

監査役の職務補佐機関として監査室が設置されており、専従のスタッフ2名を配置しております。

社外取締役

広範囲な製品群を持つ当社の経営実態から見て、社外取締役に求められる機能・役割が十分に発揮されるとは必ずしも想定されず、現時点では選任されておられません。

社外監査役

現在、監査役4名中3名は社外監査役であり、経営に対する監督機能の充実に努めております。

経営委員会

一昨年7月、従来の常務会に代え、新たに経営委員会を設置いたしました。少数の取締役（現在5名）を常任委員として構成され、毎月1回開催し経営の重要事項について討議の効率化と迅速化を図っております。

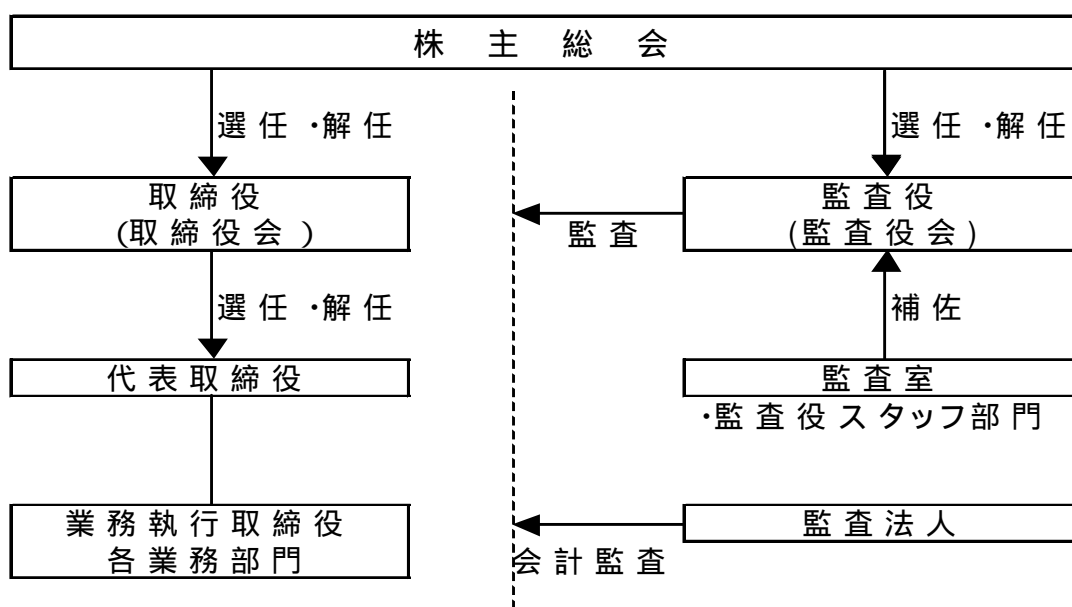
その他委員会

倫理委員会、設備投資委員会、RC委員会、PL委員会、安全保障管理委員会、危機管理委員会等の全社横断的の委員会が機能別に設置され、それぞれ該当社内規定に基づき、毎月もしくは毎年開催され活発な活動を行っております。また、一昨年12月にはグループ企業の倫理規定を制定し、グループ内での周知・徹底に努めました。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談しあるいは委嘱業務を処理していただいておりますが、経営上の関与はされておられません。

内部統制の仕組み（模式図）



6. 対処すべき経営課題と経営施策

今後も経営環境はますます厳しさを増し、急激に変化していくものと予想しております。こうした環境認識の下、当社は平成14年4月から本年3月まで当社グループが一体となった業務改革運動として「革新22運動」を推進し、環境の変化に耐え得る安定経営の基盤を整えてまいりましたが、本年4月からは収益性や財務体質において更に一段高いレベルに目標を置いた、より前向きな全社的取り組みをスタートさせることといたしました。当社はこの新たな運動を「DENKA “ニューステージ2006”」と名づけ、以下の諸施策を実施してまいります。

□ 研究投資や設備投資の拡大

新製品や新分野を含めて当社の固有技術を活用した研究投資や設備投資を拡大し重点事業を中心に積極的な事業展開を行ってまいります。

□ エレクトロニクス関連業務の集約・強化

成長の著しいエレクトロニクス関連製品について、研究開発・製造・販売のそれぞれの分野で集約と強化を進めてまいります。

□ 基盤事業の国際競争力強化

現在の利益の源泉である基盤事業については一層のコストダウンを行い国際競争力の維持・強化を図ってまいります。

□ 低収益事業の見直し

低収益事業の見直しを行い、収益力の強化を進めてまいります。

□ 業務改革等による生産性の最大化

業務改革を継続し生産性の最大化を目指します。

□ グループでの市場情報等を共有化できるシステム構築

ERPシステムの導入など戦略的なシステム構築を行いグループにおける情報の共有や意思決定の迅速化を図ってまいります。

□ 企業の社会的責任の全う

法令遵守を企業の安定的存続の基盤と認識し、その徹底を図るとともに、操業の安全確保や地球環境保全対策に積極的に取り組み、さらには雇用の安定に努めるなど企業としての社会的責任を全うすべく努力を続けてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、依然デフレ状態にあり雇用水準等は厳しい状況が続いておりますが、期の後半に到り好調な米国経済と中国の高水準な経済成長を背景として輸出が増加するとともに、デジタル製品関連企業を中心に企業収益が改善、これに伴い設備投資が増加する等、景気回復の傾向が現れてまいりました。原油高や円高の進行、長期金利の上昇等の懸念材料もあり依然不透明感が拭えませんが、経済環境は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

化学工業界におきましては、昨年春の重症急性呼吸器症候群 (SARS) の蔓延に伴う東アジア地域の一時的な経済活動低迷の影響もあり期初は需要が総じて停滞しておりましたが、その後輸出やIT関連需要を中心に需要は回復を示し堅調に推移いたしました。一方、原油・ナフサ価格の上昇に伴い原料価格が上昇し企業収益の圧迫要因となりました。

このような経済環境のもとで、当社は業容の拡大と収益の確保に全社をあげて注力いたしました結果、当期の**売上高**は、2,511億16百万円と前期に比べ72億91百万円(3.0%)の増収となりました。

収益面におきましては、原料価格の高騰などが減益要因となったものの、IT関連材料や機能性樹脂等の高付加価値製品を中心として販売数量が拡大いたしました結果、**営業利益**は214億51百万円(前期比34億33百万円、19.1%増益)を計上し、**売上高営業利益率**は8.5%(前期比1.1%の改善)となりました。営業外損益では、持分法適用会社の収支改善に伴う投資損益の改善や有利子負債の圧縮による金利負担の低減などにより、**経常利益**は176億10百万円(前期比50億2百万円、39.7%増益)となりました。総資産のスリム化・財務体質の強化を目的として、株式の持合い解消や社宅等保有不動産の換金化を積極的に行いましたことから、特別損益に当該資産の売却損益を計上いたしましたほか、ゴルフ会員権・投資有価証券の評価損や物流改善並びに樹脂設備整理に係わる損失の計上等もあり、**当期純利益**は105億54万円(前期比57億80百万円、121.1%増益)となりました。

期末配当につきましては、1株につき3円(昨年12月にお支払い済みの中間配当3円と合わせて年6円)をご提案させていただくこといたしました。

以下、**事業セグメント別の営業概況**をご説明申し上げます。なお、従来「機能製品事業」及び「医薬事業」として区分しておりました各事業につきまして、グループ経営強化の観点から、各事業の業績実態と戦略をより明確にするために事業区分の見直しを行い、「有機・無機化学品事業」及び「機能・加工製品事業」の区分に変更いたしました。また、従来「石油化学事業」と称していた事業については、事業内容をより適切に表すため、「樹脂・化成品事業」に名称を変更いたしました。

<樹脂・化成品事業> (売上高 789億13百万円)

スチレンモノマー及びAS樹脂・汎用ABS樹脂は、中国市場の旺盛な需要を背景に輸出数量が増加し大幅な増収となりました。子会社**デンカシンガポール P.L.**(シンガポール)での**ポリスチレン樹脂**の販売数量は増加し販売価格も上昇いたしました。

機能性樹脂では、**透明ポリマー**は光学レンズ関連用途やゲーム機向けを中心に販売数量が増加しました。また、**耐熱ABS**の販売は自動車関連用途や携帯電話向けを中心に堅調に推移しました。**特殊樹脂「クリアレン」**も販売数量が増加いたしました。

酢酸・酢酸ビニルは、国内販売を中心に数量が増加いたしました。ポパールは国内販売数量の増加により増収となりました。構造用接着剤“ハードロック”は車載用スピーカー向けを中心に販売数量が大幅に増加し、また、光学レンズ向けなどに紫外線硬化型接着剤“ハードロックOP/UV”も順調に販売数量を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は789億13百万円と前期に比べ65億75百万円(9.1%)の増収となりました。

<有機・無機化学品事業> (売上高 360 億 43 百万円)

肥料は、石灰窒素がほぼ前期並の販売となりましたが、高珪酸質肥料“とれ太郎”が販売数量を大幅に伸ばしました。また昨年7月に日本重化学工業株式会社より腐植酸苦土肥料“アツミン”等の営業を譲り受け、販売を開始したことから肥料全体では大幅な増収となりました。カーバイドは堅調に推移しましたが、窒化珪素鉄“ファイアレン”は国内外とも販売価格が下落し減収となりました。アルミセメントは輸入品との競争激化から販売数量が減少し減収となりました。

クロロブレンゴムは、自動車関連用途や接着剤用途を中心に国内外ともに販売数量は増加しましたが、円高により輸出の手取が減少し減収となりました。また、耐熱・耐油性に優れた特殊合成ゴム“ERゴム”は、自動車用ホース向け等に順調に推移いたしました。アセチレンブラックは国内外ともに堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は360億43百万円と前期に比べ12億86百万円(3.7%)の増収となりました。

<機能・加工製品事業> (売上高 781 億 2 百万円)

電子・機能材料は、IT関連の需要が回復し関連材料の出荷が増加いたしました。半導体封止材向け球状溶融シリカフィルターは、国内および子会社デンカアドバンテック P.L. (シンガポール)ともに増加し増収となりました。電子回路基板および放熱シートなどの熱対策製品群は、IT関連製品向けなどの新規開発テーマが着実に進展したことにより販売数量が増加いたしました。また、デナールシラン株式会社でのモノシラン・ガスは堅調に推移いたしました。

樹脂加工製品は、半導体等電子部品搬送材料向け導電性シートや半導体固定用粘着テープ“エレグリップテープ”等の電子包材は順調に販売数量を伸ばし増収となりました。食品包材では、OPS(二軸延伸ポリスチレンシート)は堅調な需要を背景に当社の原反製造設備と子会社であるデンカポリマー株式会社の加工品製造設備を同時に増強したことにより販売数量が大幅に増加いたしました。デンカポリマー株式会社のOPS加工品以外の製品はトレー容器や弁当容器の需要低迷に加え冷夏の影響もあり総じて低調に推移しました。合繊かつら用原糸は円高による手取り減少により減収となりました。

医薬他は、関節機能改善剤(高分子量ヒアルロン酸製剤)“スペニール”が、第二期増産工事の実施に伴う製造休止期間があったため、当社から販売会社への販売数量は減少いたしました。デンカ生研株式会社は、国内検査試薬は競争の激化から減収を余儀なくされましたが、主力製品であるインフルエンザワクチンが昨年を上回る量を生産・販売した結果増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、781億2百万円と前期に比べ1億52百万円(0.2%)の増収となりました。

<セメント・建材事業> (売上高 314 億 47 百万円)

セメントは、引き続き公共投資の工事量が減少する中で国内販売は前期並の販売数量を確保するとともに輸出が増加したことから増収となりました。

特殊混和材では、補修用吹付材“デンカスブリード”やアクリル系接着剤“ハードロック”は補修工事向けなどに大幅な増収となりました。また、グラウト用無収縮材“プレタスコン”は耐震補強工事向けを中心に堅調に推移しましたが、公共投資全般の工事量減少に加え、第二東名高速道路などの大型プロジェクト向けの需要も減少したことから、吹付コンクリート用急結材“ナトミック”の販売数量が減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は314億47百万円と前期に比べ1億29百万円(0.4%)の減収となりました。

<その他事業> (売上高266億9百万円)

その他の事業では、子会社デンカエンジニアリング株式会社は受注工事が低調でしたが、商社は堅調に販売が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は266億9百万円と前期に比べ5億93百万円(2.2%)の減収となりました。

2.財政状態

資産、負債、資本の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ21億82百万円増加して3,157億42百万円となりました。販売増に伴う売掛債権の増加や原料価格の上昇によるたな卸資産の増加等により流動資産は前期比10億62百万円増加の992億9百万円となりました。固定資産は、持分法適用会社の収支改善や株式市況の好転により投資有価証券の評価額が増加したこと等により前期比11億98百万円増加の2,165億33百万円となりました。なお、前期まで繰延資産に計上していた社債発行費は当期より全額発生時の費用処理に変更いたしました。

当期末の負債は、前期末に比べ110億91百万円減少して1,956億99百万円となりました。設備投資を自己資金の範囲で行うとともに投資有価証券や社宅用地等の資産売却を行ったことにより有利子負債は前期比195億57百万円減少の1,204億48百万円となり、借入金依存度は38.1%(前期比6.5%改善)となりました。少数株主持分は、連結子会社の増益により前期比4億14百万円増加の50億79百万円となりました。

資本は、当期純利益の増加やその他有価証券評価差額金の増加により、1,149億64百万円となり、前期末に比べて128億59百万円増加しております。この結果、株主資本比率は、前期末の32.6%から36.4%となり、1株当たり株主資本は前期末の211円45銭から238円13銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の回復や利払いの減少などにより322億12百万円と前期に比べ27億13百万円の増加となりました。

新たな成長を目指すため、スベニール第二期増産工事や耐熱樹脂増産工事、半導体固定用粘着テープ“エレグリップテープ”の増産工事など、重点成長事業への積極的な設備投資を実施いたしました。株式の持合い解消に伴う投資有価証券の売却等の資産売却もあったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは81億2百万円の支出となり、営業キャッシュ・フローと合わせたフリー・キャッシュ・フローは241億10百万円と、前期に比べ144億円52百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金30億16百万円を流出し、引き続き財務体質強化のために193億82百万円を有利子負債の返済に充てました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は17億48百万円増加し66億30百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
自己資本比率	23.8%	25.1%	28.8%	32.6%	36.4%
時価ベースの自己資本比率	47.4%	47.7%	48.7%	46.9%	56.5%
債務償還年数	5.6年	4.4年	6.5年	4.7年	3.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	10.5	7.5	16.3	21.9

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国及び中国経済の好調を背景に輸出主導型の景気回復の基調が続くものと思われませんが、国内経済は、高い失業率や所得の伸び悩みが解消しておらず、経済のデフレ状況と公共事業の減少も続くことと見られることから内需主導の本格的な回復に移行するには時間を要するものと予想されます。また、当社の事業等のリスク要因として、原油・ナフサ価格の上昇に伴う原料価格の高騰や為替動向等の懸念材料もあり先行きの不透明感は拭えません。

このような経済環境の下、当社は高付加価値製品を中心に積極的な拡販に努めるとともに、引き続き収益確保のためのコストダウンの進展を進めてまいり所存です。尚、次年度は会社創立90周年に当たることから期末には1円の記念配当を予定しております。

(通期業績予想)

□ 売上高	2,570 億円	(前年度比 2.3%増)
□ 営業利益	225 億円	(前年度比 4.9%増)
□ 経常利益	190 億円	(前年度比 7.9%増)
□ 当期純利益	110 億円	(前年度比 4.2%増)
□ 配当金	年7円 / 株	(記念配当1円を含む)

(通期業績予想の前提条件)

□ 国産ナフサ価格	27,500 円 / kl	
□ 為替レート	105 円 / US\$	130 円 / 1-円

連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
【資産の部】					
流 動 資 産					
現金及び預金	6,693		4,930		1,762
受取手形及び売掛金	53,999		52,938		1,061
有価証券	371		371		-
棚卸資産	31,841		29,741		2,100
繰延税金資産	1,412		3,705		2,292
その他流動資産	5,223		6,879		1,655
流動資産計	99,209	31.4	98,146	31.3	1,062
固 定 資 産					
有形固定資産	174,537		178,314		3,777
無形固定資産	381		474		92
投資有価証券	35,715		27,902		7,813
繰延税金資産	5,523		7,624		2,101
繰倒引当金	994		1,592		597
繰倒引当金	618		572		45
固定資産計	216,533	68.6	215,335	68.7	1,198
繰延資産	-	-	78	0.0	78
資 産 合 計	315,742	100.0	313,560	100.0	2,182
【負債の部】					
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	33,991		34,635		643
短期借入金	57,273		66,379		9,105
コーポレート・ペーパー	-		6,000		6,000
一年以内償還予定の社債	12,990		5,000		7,990
その他流動負債	28,292		23,732		4,559
流動負債計	132,547	42.0	135,746	43.3	3,199
固 定 負 債					
社債	25,000		37,990		12,990
長期借入金	25,185		24,637		548
繰延税金負債	3,228		969		2,258
土地再評価に係る繰延税金負債	4,307		2,925		1,382
退職給付引当金	4,673		3,785		887
役員退職慰労引当金	549		483		65
その他固定負債	208		251		43
固定負債計	63,152	20.0	71,043	22.6	7,891
負 債 合 計	195,699	62.0	206,790	65.9	11,091
【少数株主持分】					
少数株主持分	5,079	1.6	4,665	1.5	414
【資本の部】					
資 本 金	35,302		35,302		-
資本剰余金	39,856		39,856		-
利益剰余金	28,640		22,538		6,102
土地再評価差額金	6,461		4,417		2,043
その他有価証券評価差額金	6,021		1,013		5,008
為替換算調整勘定	1,138		883		255
自己株式	180		140		39
資 本 合 計	114,964	36.4	102,105	32.6	12,859
負債、少数株主持分及び資本合計	315,742	100.0	313,560	100.0	2,182

連結損益計算書

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	251,116	100.0	243,824	100.0	7,291
売 上 原 価	181,323	72.2	177,199	72.7	4,124
売 上 総 利 益	69,792	27.8	66,625	27.3	3,167
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	48,340	19.3	48,607	19.9	266
営 業 利 益	21,451	8.5	18,017	7.4	3,433
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	474		490		15
そ の 他	1,063		1,076		12
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	1,428		1,712		284
そ の 他	3,950		5,263		1,312
経 常 利 益	17,610	7.0	12,608	5.2	5,002
特 別 利 益					
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,846		81		1,764
固 定 資 産 売 却 益	394		865		471
特 別 損 失					
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	829		160		669
物 流 改 善 並 び に 樹 脂 設 備 整 理 損	574		-		574
投 資 有 価 証 券 評 価 損	423		3,345		2,922
固 定 資 産 売 却 損	416		-		416
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17,607	7.0	10,049	4.1	7,558
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,298		1,968		1,329
法 人 税 等 調 整 額	3,226		2,640		586
少 数 株 主 利 益	527		665		138
当 期 純 利 益	10,554	4.2	4,773	2.0	5,780

連結剰余金計算書

科 目	当 期	前 期
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	百万円	百万円
【資本剰余金の部】		
資本剰余金期首残高	(39,856)	(32,069)
資本剰余金増加高	(-)	(7,786)
株式交換による新株式割当に伴う 剰余金増加高	-	7,786
資本剰余金期末残高	(39,856)	(39,856)
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	(22,538)	(21,666)
利益剰余金増加高	(11,109)	(4,774)
当 期 純 利 益	10,554	4,773
連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高	229	1
連結子会社の合併に伴う 剰余金増加高	325	-
利益剰余金減少高	(5,007)	(3,903)
土地再評価差額金取崩額	2,043	1,351
利 益 配 当 金	2,895	2,526
役 員 賞 与	68	25
(内 監 査 役 分 賞 与)	(7)	(1)
利益剰余金期末残高	(28,640)	(22,538)

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	17,607	10,049
2. 減価償却費	14,447	14,741
3. 連結調整勘定償却額	10	90
4. 繰延資産償却額	78	410
5. 賞与引当金減少額	230	60
6. 退職給付引当金増加額	330	354
7. 貸倒引当金減少額	49	184
8. 受取利息及び受取配当金	474	490
9. 支払利息	1,428	1,712
10. 持分法による投資損益	562	262
11. 投資有価証券売却益	1,846	81
12. 投資有価証券評価損	423	3,345
13. ゴルフ会員権評価損	829	160
14. 固定資産除売却損益	736	33
15. 売上債権の増減額	900	5,541
16. 棚卸資産の増加額	1,995	824
17. 仕入債務の増減額	703	2,499
18. その他	3,874	2,282
小計	32,982	35,278
19. 利息及び配当金の受取額	477	500
20. 利息の支払額	1,470	1,807
21. 法人税等の支払額及び還付額	222	4,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,212	29,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	371	371
2. 有価証券の売却による収入	372	372
3. 有形固定資産の取得による支出	13,449	24,332
4. 有形固定資産の売却による収入	2,515	3,550
5. 投資有価証券の取得による支出	1,203	1,592
6. 投資有価証券の売却による収入	4,091	1,482
7. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	-	487
8. その他	56	561
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,102	19,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金減少額	14,013	3,811
2. 長期借入れによる収入	7,030	14,063
3. 長期借入れの返済による支出	7,399	8,878
4. 社債の償還による支出	5,000	10,010
5. 連結財務諸表提出会社による 配当金の支払額	2,895	2,526
6. 少数株主への配当金の支払額	121	204
7. その他	39	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,438	11,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	19
現金及び現金同等物の増減額	1,656	1,857
現金及び現金同等物の期首残高	4,882	6,815
新規連結子会社及び連結除外会社による	91	75
現金及び現金同等物の影響額		
現金及び現金同等物の期末残高	6,630	4,882

連結財務諸表の注記事項

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・連結子会社数 29社 : デンカ生研(株)・デンカポリマー(株)・日之出化学工業(株)・山富商事(株) 他25社
- ・非連結子会社数 21社 : うち持分法適用会社数 2社 : 藤中産業(株)・蒲原生コン(株)
- ・関連会社数 52社 : うち持分法適用会社数 16社 : 東洋スチレン(株) 他15社
(連結の範囲に関する重要性の原則を適用しております。)

(2) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(a) 連結の範囲

重要性の増加による増加 3社 : 中川テクノ(株)、(株)トーヨーアドテック、(有)デンカコスメティクス

当社との合併による減少 1社 : 東洋化学(株)

(b) 持分法の範囲 異動ありません。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)他12社の決算日は12月31日であります。

また西日本高圧瓦斯(株)の決算日は11月30日であり1月31日に仮決算を実施しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 主として総平均法による原価法

有価証券

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

- ・その他有価証券

時価のあるもの 主に期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却方法

- ・有形固定資産 主として定額法

重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(12,305百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により費用償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理方法

主として税抜き方式によっております。

- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (6) 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項
確定基準によっております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。
- (9) 会計処理方法の変更
従来、社債発行費については、商法の規定に基づき、3年間で均等償却しておりましたが、繰延資産管理事務の合理化及び財務体質の健全化のため、当連結会計年度より発生時に全額費用処理することに変更いたしました。
この変更に伴い、前期末残高78百万円を営業外費用として全額費用処理した結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業外費用は29百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

2. 連結貸借対照表の注記事項

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成 16 年 3 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)
減価償却累計額	271,321	266,187
受取手形割引高	59	93
受取手形裏書譲渡高	0	2
偶発債務		
保証債務	1,645	1,345
自己株式 (自己株式数)	180 (644,394株)	140 (521,795株)

3. 連結損益計算書の注記事項

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成 16 年 3 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)
連結調整勘定償却	10 (営業外収益)	90 (営業費用)
持分法投資利益	562 (営業外収益)	-
持分法投資損失	-	261 (営業外費用)

4. キャッシュ・フロー計算書の注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成 16 年 3 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)
現金及び預金	6,693	4,930
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	63	48
現金及び現金同等物	6,630	4,882

5. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

6. 有価証券

当期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種類	当 期（平成 16 年 3 月 31 日現在）		
		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券	7,943 -	17,772 -	9,828 -
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券	458 -	413 -	45 -
合 計		8,401	18,185	9,783

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4,088	1,895	48

(3) 時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （平成 16 年 3 月 31 日現在）
1. 満期保有目的の債券 割引金融債等	371
2. その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非公募内国債	6,375 130

前期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種類	前 期（平成 15 年 3 月 31 日現在）		
		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券	2,963 -	5,982 -	3,019 -
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券	7,316 -	6,162 -	1,153 -
合 計		10,279	12,145	1,866

(2) 時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （平成 15 年 3 月 31 日現在）
1. 満期保有目的の債券 割引金融債等	371
2. その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非公募内国債	5,782 131

7. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成 16 年 3 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)
退職給付債務	27,208	27,574
年金資産	13,045	11,672
未積立退職給付債務 +	14,163	15,902
会計基準変更時差異未処理額	6,675	8,402
未認識過去勤務債務	47	-
未認識数理計算上の差異他	2,860	3,713
退職給付引当金 + + +	4,673	3,785

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成 16 年 3 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)
勤務費用	1,169	1,244
利息費用	456	541
期待運用収益	199	258
会計基準変更時差異の処理額	1,170	1,249
過去勤務債務の費用処理額	0	-
未認識数理計算上の差異処理額他	532	411
退職給付費用 + + + + +	3,129	3,188

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 中小企業退職金共済制度を採用している連結子会社の掛金及び勤続加算金は「未認識数理計算上の差異処理額他」に含めております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成 16 年 3 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として 1.2%	主として 1.7%
期待運用収益率	主として 1.2%	主として 1.7%
過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年	主として 10 年
数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年	主として 10 年
会計基準変更時差異の処理年数	主として 10 年	主として 10 年

8. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期	前 期
	(平成 16 年 3 月期)	(平成 15 年 3 月期)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	55	2,677
貸倒引当金損金算入限度超過額	256	281
未払事業税	279	104
役員退職慰労金引当金	220	194
退職給付引当金超過額	1,610	1,065
賞与引当金	760	729
棚卸資産及び固定資産未実現損益	429	832
その他有価証券評価損	389	520
ゴルフ会員権評価損	985	668
その他	562	442
繰延税金資産計	5,550	7,516
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,905	750
固定資産減価積立金	2,362	2,375
その他	118	64
繰延税金負債計	6,386	3,190
繰延税金資産(負債)の純額	836	4,325

9. 関連当事者との取引

当期(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	直接 50%	兼任 3名 出向 3名	当社より原料となるスチレンモノマーを販売	当社製品の販売	11,008	売掛金	4,028
関連会社	菱三商事(株)	東京都港区	1,200	パルプ、紙、無機・有機工業製品及び工業樹脂等の国内販売業・輸出入業	直接 37.7%	兼任 3名 出向 1名	当社より合成樹脂製品他を販売	当社製品の販売	8,898	売掛金 受取手形	3,163 9

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記各社への当社製品等の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

セグメント情報

(当期:自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(前期:自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当 期							
	樹脂・ 化成品 事業	有機・無 機化学品 事業	機能・ 加工製品 事業	セメント・ 建材事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
(1)外部顧客に対する 売上高	78,913	36,043	78,102	31,447	26,609	251,116		251,116
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,687	2,418	3,906	2,204	4,206	17,424	(17,424)	
計	83,601	38,462	82,008	33,652	30,815	268,540	(17,424)	251,116
営業費用	79,838	33,997	71,673	31,190	30,455	247,156	(17,491)	229,664
営業利益	3,762	4,464	10,335	2,461	360	21,384	67	21,451
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	60,603	42,077	84,009	41,288	10,852	238,830	76,912	315,742
減価償却費	4,445	2,475	4,910	2,581	49	14,463	(15)	14,447
資本的支出	2,486	2,482	6,561	1,793	39	13,362	(27)	13,335

	前 期							
	樹脂・ 化成品 事業	有機・無 機化学品 事業	機能・ 加工製品 事業	セメント・ 建材事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
(1)外部顧客に対する 売上高	72,338	34,757	77,950	31,576	27,202	243,824		243,824
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,704	2,528	2,661	2,417	3,945	16,256	(16,256)	
計	77,042	37,285	80,611	33,994	31,147	260,081	(16,256)	243,824
営業費用	75,120	32,482	71,329	32,405	30,854	242,192	(16,385)	225,806
営業利益	1,922	4,803	9,281	1,588	293	17,888	129	18,017
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	62,435	43,917	79,198	41,706	14,031	241,290	72,270	313,560
減価償却費	4,841	2,430	4,614	2,820	49	14,756	(15)	14,741
資本的支出	3,150	2,116	10,356	2,648	77	18,348	5,593	23,941

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来「機能製品事業」及び「医薬事業」として区分しておりました各事業につきまして、グループ経営強化の観点から、各事業の業績実態と戦略をより明確にするために、当連結会計年度より「有機・無機化学品事業」及び「機能・加工製品事業」の区分に変更いたしました。また、従来「石油化学事業」と称していた事業については、事業内容をより適切に表すため、「樹脂・化成品事業」に名称を変更いたしました。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
樹脂・化成品事業	スチレン・ABS 化成品 機能性樹脂	PS・ABS樹脂、スチレンモノマー 他 酢酸、酢ビ 他 クリアレン、耐熱ABS、透明樹脂 他
有機・無機化学品事業	肥料・無機製品 有機化学品	肥料、カーバイド、耐火物 他 クロロプレンゴム、アセチレンブラック 他
機能・加工製品事業	樹脂加工製品 電子機能材 医薬品他	電子包装材料、食品包装材料 他 溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラ ミックス 他 ワクチン、関節機能改善剤、診断薬 他
以外・建材事業	セメント・特殊混和材	セメント、特殊混和材 他
その他事業	サービス・エンジニア リング他	プラントエンジニアリング 他

3. 前期及び当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期が76,912百万円、前期が72,270百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前期及び当期において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しました。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		アジア	その他	計
当期	・海外売上高	38,115	11,687	49,802
	・連結売上高			251,116
	・海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	15.2%	4.6%	19.8%

		アジア	その他	計
前期	・海外売上高	31,249	11,650	42,899
	・連結売上高			243,824
	・海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	12.8%	4.8%	17.6%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。